

地域情報通信技術利活用推進交付金 実施計画

(1) 事業の内容

【導入の背景】

伊江村は、沖縄県の本島北部の本部半島から約9 Km離れた人口約5千人の1島1村の村である。

これまで知名度アップや地域ブランディングのため、地域の独自色を出した観光客誘致、イベントの実施等を行っているが、観光入れ込み客数は、ここ数年減少傾向にある。その主な課題として、外部への情報発信力や、財政難から村のPRの減少、及び魅力を十分に伝えるコンテンツ不足などにより、リピーターとなる観光客が減少していることが挙げられる。また、人材不足も深刻化しており、住民の高齢化、若者の都市部流出による後継者の減少が顕著となっている。

そこで、観光誘致を軸に、来村者への魅力ある伊江村の周知とそれに魅かれる新たな世代の取り込み、地域に根差した産業振興・創出と雇用促進を狙うため、今回の事業を導入する。

【システムの概要】

近年、SNSやブログ、口コミサイトなどの、いわゆるCGM (Consumer Generated Media) が爆発的に普及している。伊江村では、これまでに伊江島ファン向けのSNSや、それに連動したECサイトを立ち上げ、地域活性化に努めてきたが、更なる産業振興・創出・雇用促進を実現するために、既存システムを拡張した新たなシステムを以下の2つパターンで構築する。

●パターン1

動画CGMシステム(以下「動画CGM」という。)とGISを繋ぎ、伊江村の地図を組み込んだSNSサイト(以下「SNS」という。)は、YouTube等で話題となった動画投稿機能とWeb地図を合わせた次世代新システムを、高い汎用性を活かし、SNSと連携することで実現している。利用者は、携帯電話で撮影した動画に、MOS (Motion Stamp) と呼ばれる動くスタンプ、キャッチコピー、デコレーションなどを、そのまま携帯電話で簡単に合成し、投稿することができる。このシステムは、PC、携帯、キャリアの機種に依存せずにストリーミング配信ができ、閲覧者の視覚に訴えるメッセージ性の強い動画作品をいつでもどこでも作成できると共に、リアルタイムに配信が可能である。また、作成された動画作品はGISにより、自動的にWeb地図上に埋め込まれる。GPS、地図、メルマガ、コンテンツ管理、検索エンジンなどとの連携を標準装備し、且つ、ユーザの行動履歴をデータベース化するので、マーケティングシステムとしても活用できる。

●パターン2

知名度アップには、伊江村の魅力を積極的にあらゆる手法でPRしていく必要がある。そこで、シネマ製作の講師による本格的な映像の作成を村内の小中学生に施してもらい、その映像を平成18年度に構築した地域イントラネット事業のPUSH配信システムにて村内公共施設のテレビやPCに配信すると共に、インターネットを通して全世界へ向けての発信を実現する。また、配信に関しては、動画配信統合システムを構築し、選択するだけで、イントラネット向け、インターネット向けに配信されるので、迅速な情報発信が可能となる。

【具体的活用方法】

●パターン1

動画CGMとGISを組み込んだ動画地図サイト「動画DEいめんしより(仮称)」を立ち上げ、既存のSNSと連携させ運営する。このシステムを構築することで、村への観光客や民泊を利用する

修学旅行生及びその保護者、村の事業者や生産者などからのタイムリーで思いのこもった動画CM配信が可能となる。また、動画CGMを活用した即時性の高い情報発信による観光客等の見守り、他の自治体と合同で実施する動画投稿コンテストによる広域連携など、幅広い分野での活用を計画している。

●パターン2

村内小中学生による本格的な映像の作成は、国の重要無形文化財に指定された「伊江島の村踊り」や全国トップクラスの技術を誇る農業の風景、伊江島一周マラソン大会やゆり祭りなどのイベント、その他各種行事等、伊江村の魅力を子供たちが独自の視点で効果的にプロモーションすることで、集客力の高い映像を作り上げ、昨今、いろんな情報や広告が氾濫する中で、真の情報及び旬な情報を村内イントラネットやインターネット等を通して積極的に配信していく。この構築により観光誘致をはじめ、地域活性化を図る。

【平成21年度の事業内容】

動画CGMの利用促進と、小中学生への撮影から編集に至るまでの一貫したコンテンツ作成のノウハウの指導に重点を置き、定期的な研修の実施と、それらの人材による動画コンテンツの整備に注力する計画である。また本事業予算とは全く別枠となる、「放送コンテンツを活用した国際的な情報発信の在り方に関する実証実験の請負」（総務省情報流通行政局コンテンツ振興課）に係るコンソーシアムに参加し、導入したシステムから発信された作品を利用し、地元メディアや他地域の番組を通じて情報提供・配信に基づく地域間交流も視野にいれ展開していく。

【平成22年度以降の事業計画】

他自治体等との連携を強め、地域の価値を再発掘することを促す。動画CGMによる地域の情報発信、伊江村訪問客の体験談の投稿などによる双方向からのコミュニティの形成に注力、また、小中学生による短編映画の作成やドキュメンタリーの作成等、セミプロに近い実力をつけ、『活力ある情報と映像の村伊江村』を目指す。また、地方局を軸にしたクロスメディアによる情報発信を図り、作品やサイトの広告媒体価値を向上させる事で、撮影にかかる経費やシステム・サイト運用経費を広告収入により捻出して行く計画である。

(2) 事業対象地域・対象世帯数（人口）

沖縄県国頭郡伊江村	対象：2,193世帯	人口4,948人（平成21年6月末日現在）
伊江村への来村者	対象：20,000人～50,000人／年	

(3) 事業スケジュール

実施内容	H21 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
地域協議会開催						△		△	
システム/サービスの検討・決定						→			
基本システム（関連機器・設備、ソフトなど）及びカスタマイズ開発に係る業者選定						→			
システム導入							→		
カスタマイズ							→		
システム稼動							→	→	→
人材育成						→	→	→	→
コンテンツ制作							→	→	→
実績報告作成									→

(4) 事業費及びその大まかな内訳

	主な内容	経費
ICT関連設備・機器 (交付要綱：設置工事費)	設備・機器 (アプリケーションサーバ/配信サーバ/統合サーバ/ブログサーバ/シネマ機器) サーバセットアップ費	2,027万円
ICTシステム設計・開発 (交付要綱：開発・運営費)	・プロジェクトマネジメント ・動画CGMシステム開発費 ・動画DEいめんしより開発費 ・動画配信統合システム開発費 ・SNSシステム開発費	3,189万円
ICT人材育成・招へい (交付要綱：人材育成・招へい費)	・動画CGM、ブログ運用人材招へい費 ・シネマ作成人材育成費 ・研修教材費	784万円
総事業費		6,000万円

(5) 地域の課題及び課題解決に向けたICT利活用方法など

<(5)－①地域の課題>

伊江村の地域活性化のためには少子高齢化を背景とした過疎化対策と雇用の拡大が課題である。特に15歳以上～30歳未満という働き盛り且つ、次世代を担う若年層の失業者数が高く、都市部への流出が続いている。また伊江村の認知度アップのための有意義な情報発信、農業・漁業場での生産者との人的交流、民泊を含めた観光ホスピタリティーの向上等、伊江村ブランドのPR、プロモーションなどが必要である。地元住民や他地域との情報交換（コミュニティ情報）やホームページを使った情報発信を行っているが、村全体の活性化に繋がる画期的なシステムとは言えない。現状、人材育成に力が及んでいないため、Webサイトを使った十分な情報発信や魅力的な映像やコンテンツ作成が行われておらず、認知度アップには及んでいない。

<(5)－②課題解決に向けたICT利活用方法>

●パターン1

投稿者が「動画DEいめんしより」を利用すれば、会員登録と同時にブログサイトが自動生成され、目的にあわせた独自のカテゴリーに制作した動画CGMを掲載できる。また、作者の属性（性別、年齢、居住地等）や、作品の属性（制作時期、テーマ等）で検索でき、且つ、作者データと紐付けることで、コミュニティ（SNS）の形成を促す。携帯電話という誰でも手軽に扱えるデバイスをインターフェースとし、制作するコンテンツも動画なので、単なる文字や画像だけでは還元できない生き活きとした説得力のある作品となり、コミュニティをより活性化することができる。

●パターン2

携帯電話で手軽にアップや閲覧ができるもののほか、魅せるための映像を作成することで、伊江村のイメージアップ、知名度アップ、ブランドPRを図る。これは、いろんな映像や広告、情報が氾濫する昨今、本物を求めるユーザへ、魅力ある真の映像を提供する目的に加え、村内の子供たちが独自の視点で、村の雰囲気、人、産業等、旬な映像を提供する中から伊江村を学び、誇りを持ち、都市部への流出を防ぐと共に、Uターン、Iターン、Jターンを期待するものである。この映像を村内イントラネットやインターネット配信等、動画配信統合システムを通して、各メディアに最適で迅速なクロスメディア配信により、伊江村の知名度アップ及び関心度アップを図る。

この2つのパターンは、観光誘致のみならず、地場産業の担い手の誘致、それによる産業創出、雇用創出に繋がることが期待できる。

(6) ICTシステムの構成

<(6)－①技術性・先進性>

●パターン1

本事業に導入する動画CGMは、MOSという今までにない全く新しい機能を、片手でも作成が可能な携帯動画という身近なメディアと合成する事により高度なコミュニケーションを実現した全く新しい技術・サービス機能である。エンドユーザとしてのコミュニケーションツールにとどまらず、専用機器を使いこなすプロフェッショナルでなくては制作困難と思われていたテロップやキャッチコピー入りの魅力ある動画CMを、情報端末としての利用率、所持率の高い携帯端末のみで、いつでも、どこでも、手軽に制作できるようにしたところに先進性がある。これを村の生産者等や、

来村者が活用することで、「本日の特売品情報」「今日の感動体験！」など旬な情報を、動画CGMで村民に限らず付近にいる来村者にも、リアルタイムで情報掲載ができる。つまり、即効性のあるPRが可能となるのである。(GPS、デジタルサイネージ、携帯メールマガジンなどとの連動)。

●パターン2

本事業で構築する動画配信統合システムは、村内イントラネット向けのPUSH配信システムや、平成19年度に地域ICT利活用モデル構築事業にて構築したSNS等と連携させ、インターネット配信も行う。動画の性質により配信先を選択するだけで、イントラネットのテレビやPC向けやインターネット配信向けなど、クロスメディアに対応している。

<(6)－②汎用性>

●パターン1

動画CGMは、SaaS型パッケージなので、複数にわたる地域の情報プラットフォームに、既存のシステムを利用し、大規模なカスタマイズをせずに接合可能である。それにより、各プラットフォームに動画CGMサービスを容易に付加することができる。

●パターン2

このシステムは、コンテンツ作成が重要である。よって、システムは市販のものですべて活用でき、動画配信統合システムにおいても、大規模なカスタマイズを必要とせず、容易に展開することが可能である。ちなみに、本村で構築した『ゆんたくBOX (STB)』を使用すれば、本村の子供たちと他市町村の子供たちがテレビを通して会話ができる。これにより、本村の子供たちが他市町村の子供たちの指導をすることも可能となる。(コミュニティの活性化にも繋がる。)

<(6)－③ICTシステム構成>

参照システム等	なし
---------	----

情報通信
システムの機能

① 機能性

●パターン1

携帯電話さえあれば作れる完全なワンストップソリューション。直感的に理解できるインタフェース及びガイダンスに従い、あらかじめユーザー（事業者/消費者）の目的や嗜好、制作する作品のジャンルに合わせて容易された大量多様なMOS（Motion Stamp）を指定して、携帯で撮影した動画をメール添付でサーバに送ると、その動画または写真に、サーバ上でMOSを合成。携帯動画に携帯でMOSを合成し携帯にストリーミング配信できる サービスは世界初。

●パターン2

様々な方式で作成したコンテンツを管理し、コンテンツの公開レベル設定によりインターネット、イントラネットのどちらにコンテンツを配信するかを選択できる。これにより、これまで独立していたシステムを統合し、インターネット、イントラネットの各ネットワーク、PC、携帯電話、TVの各端末へコンテンツ配信が可能になる。

② 信頼性

●パターン1

本システムは、サーバ側にMOSアーカイブ、動画・MOS合成エンジン、動画エンコーダーを用意してある。

●パターン2

コンテンツを蓄積するストレージはRAID構成とし、障害発生時にもデータを損失しないよう構成する。また、故障や性能の劣化に備え、アプリケーション、データベース全てをバックアップするサーバを1台用意して冗長化し、障害発生時に復元されるまでの間もサービス提供を持続させることが可能である。

③ 使用性

●パターン1

PC・携帯、キャリア・機種に依存せずCGM作品を制作し、最適にエンコードし配信できる。

●パターン2

各ユーザは『動画配信統合システム』を意識せずにコンテンツ閲覧を行える。SNSは、直感的に使用可能である。イントラネット内のTVでの視聴はビデオを見る要領で簡単に使用可能である。

④ 効率性

●パターン1

またMOSやシステムのバージョンアップが容易であり、ユーザ数に応じた帯域の確保、負荷分散も容易である。

●パターン2

既存のICT技術において実現している機能を重複して構築しないよう、コンテンツの蓄積と管理に重点を置いている。今後、対応メディアが増えた場合や、既存の配信システムに改良が加えられた場合でも対応できるよう構築する。

⑤ 保守性

●パターン1

ストリーミングなので権利保護が万全で、サイト上での行動履歴は、DBに蓄積されているので、ユーザの行動履歴が把握しやすく、会員登録時に一定の属性を登録させれば属性別のマーケティングDBとして様々な活用できるメリットがある。

●パターン2

サーバ機器は汎用性の高いオープンシステムの導入を前提とし、ドキュメント類を整備することにより保守性を高める。

⑥ 汎用性

●パターン1、2

システムは市販のものですべて活用でき、大規模なカスタマイズを必要とせず、容易に展開することが可能である。

活用するネットワーク種別・伝送速度	5Mbps以上の汎用インターネット回線
利用端末	3G以上の携帯電話（普及率62% 平成20年3月現在 日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート）、WindowsXP、MACOSX10.2以上のOSがインストールされたPC。PUSH配信コンテンツの受信が可能なSTB（セットトップボックス）を接続したTV.
想定する利用者の属性及び人数	1. 事業者・生産者：30～80人(平成22年度末実績目標) 2. 消費者・旅行者：20,000人～50,000人(同)
システム設計・運用上のセキュリティへの配慮	1. システムに対してファイアウォールを設置。 2. SQLインジェクション回避の為に、ソースコードチェックを実施。 3. 管理者向けに運用時のセキュリティポリシー、プライバシーポリシーを設定。 4. 管理者研修の実施。 5. 不正アクセスLogの収集とチェックを定期的を実施。 6. コンテンツ配信ポリシーの作成を行い、放映内容に関する基準をWeb上で明示化。 7. サイト巡回による登録コンテンツの定期的なチェック。
地域情報プラットフォームへの準拠可能性	動画CGMシステムは、DB連携、作品表示などの各種APIを用意したSaaS型動画CGMパッケージであり、動画配信統合システムは、広く使用されているオープンソースソフトウェア(Linux)を用いており、地域情報プラットフォームとの連携・準拠は極めて容易である。

(7)事業目標（期待される安心・安全等の効果）

目標年度	期待される効果（データ概要）	数値目標
21年度	SNS「いめんしより」会員登録者数	800人
	「動画DEいめんしより（仮称）」会員登録者数	200人
22年度	SNS「いめんしより」会員登録者数	3,000人
	「動画DEいめんしより（仮称）」会員登録者数	400人
23年度	SNS「いめんしより」会員登録者数	10,000人
	「動画DEいめんしより（仮称）」会員登録者数	800人
24年度	SNS「いめんしより」会員登録者数	30,000人
	「動画DEいめんしより（仮称）」会員登録者数	1,500人
25年度	SNS「いめんしより」会員登録者数	50,000人
	「動画DEいめんしより（仮称）」会員登録者数	3,000人

(8) 地域経済への波及効果（直接効果）

●パターン1

このシステムを使うのは、主に、観光客や民泊を利用する修学旅行生及び自転車で島を一周する修学旅行生、村の事業者、そして一般村民である。サイトを利用するのは、更に修学旅行生の保護者や不特定多数のユーザである。

伊江村の地図上で自分のアップした動画が流れたり、他の人がアップした動画を確認したり、地元商店や事業者のCMを見たりと、多くの情報があれば、それだけ多くの人が見、それらの閲覧者は、沖縄伊江村に行ってみようという気持ちに駆られる。つまり、伊江村の知名度がアップすると共に、観光客が増加し、第3次産業が活性化する。すると、特産品や農産物が売れることにつながり、第1次産業も比例して活性化することになる。

●パターン2

いろんな情報や広告が氾濫する中で、しっかりした真の情報を村内イントラネット、インターネット等にて積極的に放映することで、伊江村の知名度は確実にアップする。

これを小中学生が作成したとなると、話題性もあり、期待度も格段に上がる。

パターン1に加え、積極的にPRすることで、上記同様、第1次・第3次産業の活性化が期待できる。伊江村の未来を担い柔軟な発想力のある子供たちに教育することで、高度な技術と豊かな心が養われる。そして、映像関係の仕事や地元でプロを目指すなど、これまでなかった新しい産業の創設も期待でき、地域への波及効果は大きい。

現在、伊江村のSNS『いめんしより』を管理運営している地元IT企業のイーコム（平成20年度地域支援センター開設）が、パターン1のブログ作成と、パターン2のバックアップを行う予定である。地元企業が、このパターン1・2の人材育成と運用管理を行うことで、地域に根差した親切丁寧でよりきめ細かなサービスが可能となる。

(9) ICT人材の参画

地元の事業者・生産者に動画CGMの利用を促進し運用できる人材育成及び、本格的な映像コンテンツ作成ができる人材育成は、本事業の継続の必須条件である。そこで、本事業では、人材育成に重点を置き、予算編成している。

●パターン1

動画CGM開発業者が、地元企業や団体等に対して指導マニュアルとソフトパッケージを準備し、集中的に指導を行い、講師チームを育成する。つぎに、伊江村地域支援センター主導のもと動画CGM制作講習会を定期的で開催し、講師チームを派遣して研修を行う。また地元の若者で構成されるキャラバン隊を結成し、伊江村の観光スポット、自然や文化を動画CGMで発信してゆく。

●パターン2

外部からシネマ製作の講師を招へいの上、村内小中学生に対し本格的な撮影～編集までの技術指導を一貫して行う。なお、その際、地域支援センターのICT技術員がフォローを行い、育成を図る。

(10) 資金計画・実施体制

<(10)－①収支見込み(単位:千円)>

別紙1のとおり

<(10)－②支出経費の内訳(単位:円)>

別紙2のとおり

<(10)－③実施体制>

実施体制	
地域協議会	
名称	取組状況
伊江村地域活性化交流促進協議会	<ul style="list-style-type: none">●設立年月日:平成19年3月20日●目的 伊江村の各種行政サービスや医療、教育分野等でのICT利活用における住民満足度の向上、及び地域間や世代間等における情報活用の格差是正等を解決するため、伊江村地域活性化交流促進協議会(以下「協議会」という。)を設置し、組織及び運営に関し、必要な事項を定める。●これまでの活動実績<ul style="list-style-type: none">・平成19年度地域ICT利活用モデル構築事業(3回)・平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業(3回)
主な運営体制	
団体・氏名	役割
新城 米広 (プロジェクトリーダー)	全体統括・調整
	伊江村役場 企画総務課 連絡先 0980-49-2001 yonehiro@iejima.org
伊江村教育委員会	小中学校と協力し、児童生徒・保護者に理解を求める。 地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
伊江村商工会	地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
伊江島観光協会	地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
沖縄県農協伊江支部	地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
伊江漁業協同組合	地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
伊江村区長会	地域支援センターと連携し、周知指導を行う。
琉球大学情報工学科	テクニカルアドバイザー
株式会社アール・イー・アイ 伊江島情報通信事業所(イーコム) (伊江村地域支援センター)	プロジェクトマネジメント・システム設置・運営主体 人材育成・システム開発
Frontier X Frontier 株式会社	システム開発
株式会社QOLP	システム開発・人材招へい

(11) 事業の継続性の確保

平成21年度事業においては、「動画DEいめんしょり」及びシネマ製作のノウハウを蓄積し、地域支援センターを中心に、村民のコンテンツ制作能力を高める。

コンテンツ制作能力を高めると、「動画DEいめんしょり」及び伊江村SNS「いめんしょり」の利用者が各段に増加し、サイトのアクセス数が増加することで、両サイトへの広告収入モデルを想定する。

広告は、伊江村内事業者及び外部事業者向けに、特大広告100,000円/月額、大広告50,000円/月額、小広告30,000円/月額を予定し、平成22年度12件・平成23年度累積15件・平成24年度16件・平成25年度20件の広告契約を目指す。

利用シーンとしては、伊江村内事業者広告は村民及び来訪者向け、外部事業者向けには、来訪者向け広告を想定している。

継続的に地域支援センターにて、ICT端末の使用方法及びコンテンツ制作サポートを行うことで、継続的に利用者拡大の取り組みを行う。

(12) 定住自立圏構想の推進

沖縄県内で中心市宣言をしている自治体はなく、現在のところ、「定住自律圏構想」の実施（予定を含む）は無し。

(13) ブロードバンド整備に係る国庫補助

沖縄県離島ブロードバンド環境整備促進事業（平成18年3月スタート）

(14) その他必要な事項

本村には、小学校2校、中学校が1校で、高校以上（専門学校含む）がないため、パターン2の人材育成を小中学生対象としている。

ただし、柔軟な発想力を持っている小中学生だからこそ、高度な技術を習得させ、苦難や人との関わり合いの中から、豊かな心と強い精神力を育て、次世代のリーダーとして世界に通用する人材を育成する。